研究成果報告書 科学研究費助成事業

5 月 今和 6 年 1 日現在

機関番号: 32630

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K02157

研究課題名(和文)再生可能エネルギーを活用した持続的な地方創生に関する日独比較研究

研究課題名(英文)Comparative Research between Japan and Germany on Sustainable Regional Revitalization Using Renewable Energy

研究代表者

保坂 稔 (HOSAKA, MINORU)

成城大学・社会イノベーション学部・教授

研究者番号:80448498

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文): 2021年度から2022年度までは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響から、国内外でのフィールドワークが実施できなかったが、2023年度にドイツでインタビュー調査を行うことができた。バイオエネルギー村6村の他に、地方行政機関環境部門、環境系シンクタンク、再生可能エネルギーコーディネート会社を訪問し、25人にインタビューを実施することができた。本研究で着目している「価値的保守」が、多くのバイオエネルギー村で文化的理念となっていることに加え、再生可能エネルギー事業の関係者の多くも事業推進にあたって「価値的保守」に意義を認めていることを見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 「価値的保守」といった文化的理念が、ドイツの再生可能エネルギー普及に貢献していることを見出すことができた。そして、ドイツのバイオエネルギー村では、ロシアによるウクライナ侵攻後も、再生可能エネルギー推進が不変であることや、エネルギー価格高騰に伴って地域創生に貢献している状況を確認できた。社会的意義としては、地域創生への貢献が大きいことから、特に初期に参入した自治体では再生可能エネルギー事業が政策の中心になっていることを明らかにできた点にある。再生可能エネルギー普及のためには地方自治体の貢献が重要であり、市民の理解が求められるが、「価値的保守」はこの意味でもドイツの現状を理解する上で意義がある。

研究成果の概要 (英文): From 2021 to 2022, due to the influence of COVID-19, fieldwork for my research cannot be conducted. However, in 2023, I can interview 25 people, who belong to six bioenergy villages, local government environmental departments, environmental thinktanks, and renewable energy coordination companies. "Wertkonservative," which is the focus of this research, has become a cultural philosophy in many bioenergy villages. Many people engaging in this project take this word as a cultural idea.

研究分野: 環境社会学

キーワード: 価値的保守 価値創造 持続可能性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

環境先進国と位置づけられ、再生可能エネルギー比率も高いドイツの環境運動については、これまで「新しい社会運動」や「協同組合」といった視点で主に分析されてきた。しかしながら、保守的な農村部にあって、住民が再生可能エネルギーを導入する動機については、必ずしも分析がなされてこなかった。農村住民が農村に定着し、再生可能エネルギー事業に取り組む動機に関する文化的理念に着目する必要性を研究代表者は考えた。

研究代表者が文化的理念に着目する必要性を考えたのは、これまでのインタビュー調査の結果から、「保守の牙城」であるバーデン・ヴュルテンベルク州(以下、BW州と略)における緑の党の成功要因に、「価値的保守」といった文化的理念が存在することを見出したためである。革新的な環境政党とされる緑の党の中にあっても、BW州緑の党は、BW州が「保守の牙城」とされることもあり、「穏健」な特徴があると指摘されてきた。ドイツでのインタビュー調査から、研究代表者はBW州緑の党の穏健さの背景に、ロマン主義やキリスト教などに基づく文化的視点が関係していることを見出した(保坂稔『緑の党政権の誕生』晃洋書房、2013)。「循環する自然」「創造物の維持」といった内容を持つこれらの文化的視点は、「価値的保守」(Wertkonservative)として概念化されており、緑の党出身のBW州首相クレッチマン氏が掲げた主張が、まさにこの「価値的保守」であった。クレッチマン氏はBW州の2011年州議会選挙において州首相に選出され、2016年および2021年の州議会選挙で再選された。ドイツの環境運動を理解するにあたっては、「文化的視点」が不可欠である。

以上のような状況を踏まえ、研究代表者は、BW 州緑の党が掲げる「価値的保守」が、バイオエネルギー村の分析にも有効であるという仮説でインタビューを実施してきた。ドイツ連邦職業・農業省が推進する「バイオエネルギー村への道」プロジェクトへの参加村は、BW 州がドイツ国内最多であり、保守的な文化的理念と再生可能エネルギー事業の関連性が想定しうる。その一方で、「バイオエネルギー村への道」プロジェクトが掲げている地域にあるバイオマス等の資源を活用し、売電で村を豊かにするという「価値創造」(Wertschöpfung)という発想は、ドイツの多くの村に受容されている。このことから、「価値的保守」は、BW 州のバイオエネルギー村に限定されない理念である可能性もある。

インタビュー調査の結果、研究代表者は、BW 州の現在の理念ともいえる「価値的保守」が再生可能エネルギー導入に寄与していることを見出した。「循環する自然」は、「循環しない原子力」という視点から再生可能エネルギー重視につながり、「創造物の維持」は、村をあるままの姿で維持する動機を高めるという。加えて、村の伝統的な「フェアアイン」(Verein)が、発電装置導入に貢献しているという示唆を研究代表者は得た。フェアアインは、ヴェーバーが言及しているが、現在は主にサッカーや合唱などの趣味団体であり、週末中心に集まり活動している。フェアアインに培われた信頼関係は、装置導入に役立ったという。そして、BW 州緑の党が主張する「価値的保守」といった文化的理念が、同州のバイオエネルギー村分析にも有効であるとの仮説を持つに至った。インタビューをするにつれて、「価値的保守」が文化的理念として存在することに加え、「フェアアイン」といった組織的結束が存在するという示唆を得た。そして、これらの文化的理念や組織的結束が持続的な地方創生の原動力となっていると考え、実際にバイオエネルギー村の住民に構造的なインタビュー調査を実施し、日独で比較検討する必要性を考えた。

2.研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究は、再生可能エネルギーを活用した持続的な地方創生の方法について、日独比較を踏まえ、「価値的保守」「フェアアイン」といった独自の視点を中心から明らかにすることを目的とする。

まず「価値的保守」についていえば、穏健な特徴を持つ BW 州緑の党のロマン主義やキリスト教に基づく文化的理念が、「持続可能性」(Nachhaltigkeit)との関連性を持ち、保守的な地域における再生可能エネルギー事業推進に貢献していることを明らかにする。具体的には、BW州に限定されるのか否か、さらには旧東ドイツ地域との関連性についても検討する。

次に、本研究が注目するフェアアインは、個々人の趣味を基盤に地域住民の結束を幼少期から高めていることが予想される。そして組織的結束は、住民が地域に定着し、地方創生のアイデアを産み出す契機となっていると研究代表者は考えている。ヴェーバーが言及しているフェアアインは、第2次世界大戦の混乱で戦前と断絶しているケースが多いと推測される。フェアアインは、日本ではほとんど紹介されていないものの、地方創生の手段として様々なアイデアを秘めている。また「価値的保守」に関しては、自然への親和性を育み農村定住への動機付けとなることでフェアアイン発展に寄与すると想定している。フェアアインで育まれた信頼に基づき、様々な専門を持った村民が結び付き、多角的な事業を展開している。日本でも地方創生が試みられているが、過疎化により持続性が問題となっている。その一方で、フェアアインに基づいた結束を誇る語りが聞かれるドイツのバイオエネルギー村では、過疎化といった問題はほとんど聞かれない。インタビューを踏まえた日独比較から、持続的な地方創生の方法を明らかにする。

3.研究の方法

本研究は、持続的な地方創生の方法に関し、「価値的保守」「フェアアイン」といった独自の 視点を中心に明らかにするという目的を踏まえ、まず地方創生に関する理論を検討し、日独の 地方創生の現状と問題点を明らかにする。論点は、持続的な地方創生のアイデアと、多角的な 事業展開に基づく「価値創造」の具体的取り組みといった 2 点を考えている。次に、農村部に おける「持続的」な地方創生のアイデアついては、ドイツの農村部で住民が定着するに至って いるフェアアインの具体的貢献と、その文化的理念についてといった視点でインタビュー調査 を進める。多角的な事業展開に基づく「価値創造」の具体的取り組みについては、事業の内容、取り組みを始めた契機、提唱者、多様な組織の連携方法、成果、問題点について調査を進める。 バイオエネルギー村については、すでに訪問した村からの情報や HP を参照し、訪問先を決定する。また、組織的結束に関しては、参加機会設定方法、自治体支援などが比較視点となると考えている。

「価値的保守」に匹敵する日本の文化的理念を見出すにあたって、クレッチマン氏やドイツ の環境運動家が、仏教の「輪廻」に興味を示している点を参考にする。

4.研究成果

2020 年度から 2022 年度までは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の影響から、国内外でのフィールドワークが実施できなかったが、2023 年度にドイツでインタビュー調査を実施することができた。2020 年度から、2022 年度の理論研究では、キリスト教の「創造物の保持」と「価値的保守」との関連について整理すると同時に、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機といった状況を踏まえて検討を進めた。

2020 年度は、環境先進国ドイツにあって、再生可能エネルギー事業が地域社会において受容され、地域創成に貢献しているという要因について、理論的な整理をした。まず、BW 州にある環境首都のフライブルクが、環境先進地域とされる一因として、これまで黒い森の存在が指摘されていたが、黒い森の多様性が地域住民の環境意識を促進しているという点についてまとめた('Environmental Conservation Consciousness of the Black Forest in Germany: A Study on the Characteristics of Bioenergy Villages,' *Journal of Environmental Science*, *Nagasaki University23*)。

また、これまで得たバイオエネルギー村関係者の参加動機を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って世界的に問題となった差別の問題について検討を加えた。たとえば、ドイツの環境政党である緑の党は、原子力発電所の段階的廃止に代表される環境運動に加え、性的少数者や難民などのマイノリティの人権保護にも貢献してきており、難民受け入れに積極的であった。ドイツでみられる環境運動と、マイノリティの人権保護の関連について、キリスト教の「創造物の保持」といった観点から整理した(「環境と難民の問題をドイツに学ぶ」『マイノリティ問題から考える社会学・入門』、有斐閣)。

2021 年度は「民主主義」対「専制主義」といったような対立軸がクローズアップされてきた状況も踏まえ、本研究でバイオエネルギー村の住民が文化的理念としているとして注目している「価値的保守」の位置づけについて、文献研究を中心に整理した。専制主義国家の分析にあたっては、フランクフルト学派第1世代のホルクハイマーらが取り組んできた権威主義研究が名高いが、環境問題の分析にあたって弱者-強者、ナチスの環境思想、戦後ドイツの環境政策と戦前の環境意識との関連といった分析視点の獲得についてはもちろんのこと、「価値的保守」といった現代のドイツ環境思想を把握する契機となり得る点について言及した(「リベラルアーツ教育への期待-環境の時代への視点」『成城教育』194)。また、バイオエネルギー村で事業促進に貢献している位置づけを占めるという語りが聞かれた「フェアアイン」(地域的な趣味のサークル団体)について、社会学理論との関係で整理した。具体的には、ヴェーバーが、「支配の社会学」で一種の自発的組織として「フェアアイン」に言及しており、期待を寄せていた点を見出した。「フェアアイン」に関する文献研究を踏まえた上で、これまでに得られている住民意識についての知見との関係で検討を加えた。

2022 年度はドイツの再生可能エネルギー事業をめぐる現状について整理した。近年、住民参加による再生可能エネルギー事業で注目されているドイツ特有の事業体として、「シュタットベルケ」(Stadtwerke)がある。シュタットベルケは、日本の第3セクターと比較されるが、日本の第3セクターより独立採算が求められており、利益確保の中心事業として電力事業がこれまで貢献してきたという。この利益で、公共交通事業や水道事業も運営しており、少子化が進んでいる日本にさまざまな示唆がある。シュタットベルケは、第2次世界大戦前の日本でも注目されていたが、戦争の影響により長らく忘れられてきた存在であるものの、近年、日本でも注目する自治体が見られてきている。しかしながら、社会学の領域でシュタットベルケに言及している研究はほとんどない。また本研究で注目しているドイツの「バイオエネルギー村への道プロジェクト」に関する研究でも、シュタットベルケとの関係についてこれまでほとんど着目されていない。シュタットベルケの重要性を見出したが、さらなる研究の必要性を見出した。

2023 年度は9月18日から23日で25人にインタビューを実施した。インタビューにあたっては、バイオエネルギー村はニーダーザクセン州で3村、旧東ドイツ地域のエアフルト州で3村の他に、地方行政機関環境部門(アウグスブルク市)環境系シンクタンク、再生可能エネルギーコーディネート会社を訪問し、関係者にインタビューを実施した。本研究で注目している

「価値的保守」が、多くのバイオエネルギー村で文化的理念となっていることに加え、再生可能エネルギー事業の関係者の多くも事業推進にあたって「価値的保守」に意義を認めていることを見出した。

以上のように、インタビュー調査の結果から、バイオエネルギー村に加え、再生可能エネルギー関係事業者の間でも、「価値的保守」といった文化的理念が、ドイツの再生可能エネルギー普及に貢献していることを明らかにした。そして、ドイツのバイオエネルギー村では、ロシアによるウクライナ侵攻後も、再生可能エネルギー推進の立場が不変であることや、エネルギー価格高騰に伴って地域創生に貢献している状況を確認できた。社会的意義としては、地域創生への貢献が大きいことから、特に初期に参入した自治体では再生可能エネルギー事業が政策の中心になっていることを明らかにできた点にある。再生可能エネルギー普及のためには、地方自治体の貢献が重要であり、市民の理解が求められるが、「価値的保守」はこの意味でもドイツの再生可能エネルギーの現状を理解する上で意義がある。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

「推応調文」 司2件(フラ直説り調文 サイノラ国际共省 サイノラグーノファクセス 十十)	
1.著者名	4 . 巻
保坂稔	194
2.論文標題	5 . 発行年
「リベラルアーツ教育への期待 環境の時代への視点 」	2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『成城教育』	90-98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
a to the state of	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
Nine and LIOCAKA	00

1 . 著者名	4 . 巻
Minoru HOSAKA	23
2.論文標題	5 . 発行年
Environmental Conservation Consciousness of the Black Forest in Germany: A Study on the	2020年
Characteristics of Bioenergy Villages	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Journal of Environmental Science, Nagasaki University	pp.1-9
The second secon	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	,
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1		発表者名
	/5	115.42

保坂稔

2 . 発表標題

ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク州におけるバイオエネルギー村リーダーの参加動機

3 . 学会等名

第93回日本社会学会大会

4 . 発表年

2020年

1.発表者名

保坂稔

2 . 発表標題

第96回日本社会学会大会

3 . 学会等名

ドイツの再生可能エネルギー事業推進の理念 - バイオエネルギー村における「価値的保守」の視点を中心に

4.発表年

2023年

〔図書〕 計1件

1.著者名 西原和久、杉本学、堀田裕子、後藤悠里、安林奈緒美、阿部純一郎、山口博史、郭基煥、中村圭、小坂有	4 . 発行年 2021年
資、徳久美生子、保坂稔、佐藤直樹	
2.出版社	5.総ページ数
有斐閣	356
0 #4	
3.書名 マイノリティ問題から考える社会学・入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	10100000000000000000000000000000000000		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------